



2020年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月29日

上場会社名 株式会社 内田洋行

上場取引所 東

コード番号 8057 URL <https://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 財務担当 (氏名) 林 敏寿

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 2019年12月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期第1四半期の連結業績(2019年7月21日～2019年10月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期第1四半期	49,332	48.8	4,103		4,167		2,475	
2019年7月期第1四半期	33,160	3.0	90	82.3	136	75.3	10	96.1

(注) 包括利益 2020年7月期第1四半期 2,954百万円 (877.9%) 2019年7月期第1四半期 302百万円 (47.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期第1四半期	253.14	
2019年7月期第1四半期	1.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年7月期第1四半期	110,193	41,169	34.2
2019年7月期	102,685	39,183	35.0

(参考) 自己資本 2020年7月期第1四半期 37,697百万円 2019年7月期 35,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年7月期				90.00	90.00
2020年7月期					
2020年7月期(予想)				90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年7月期の連結業績予想(2019年7月21日～2020年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	3.4	3,900	2.3	4,250	2.3	2,500	3.5	255.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年7月期1Q	10,419,371 株	2019年7月期	10,419,371 株
期末自己株式数	2020年7月期1Q	641,536 株	2019年7月期	641,450 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年7月期1Q	9,777,895 株	2019年7月期1Q	9,778,348 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に力強さを欠くものの、企業の設備投資が堅調なほか、消費増税による駆け込み需要もあり、景気は緩やかな回復基調がつづいております。一方で、米中の通商問題の影響が懸念され、景気の先行き不透明な状況に留意が必要です。

このような状況のもと、内田洋行グループでは、第15次中期経営計画にもとづき、直近の伸長需要への対応を着実にすすめるとともに、急速な少子化の進展による人口減少といった将来の社会課題解決への準備をすすめております。

当社が関連する直近の伸長需要においては、2020年1月のWindows7のサポート終了を前に「Windows10更新需要」が急拡大しているほか、2020年度からの学校教育のカリキュラム改編を前にICT環境整備も拡大傾向にあり、企業の将来への投資として首都圏のオフィス需要も堅調です。こうした中、当期間中は、「Windows10更新需要」「教育ICT需要」「首都圏オフィス需要」の着実な獲得につとめました。

「Windows10更新需要」では、民間市場、公共市場、文教市場と全ての市場で需要が急増し、グループ全体で着実に対応してまいりました。加えて、昨年と同時期にあったインテル社製CPUの世界規模での不足による売上延伸が解消する方向であることから、対前年では大幅に増大しております。また、2020年度からの学校カリキュラムの改編を前に、教育ICTは1人1台端末の導入などによる案件の大型化があり拡大しております。さらに、食品業に強みがあるため、2019年10月から導入される消費税の軽減税率制度にともなう事前のシステム対応が大きく伸長いたしました。このようにITを中心とした設備投資意欲が高いことから、ICT関連ビジネスがセグメントを横断して大幅に拡大しております。環境構築ビジネスにおいても、堅調な首都圏のオフィス移転需要を獲得して伸長しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は493億3千2百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

利益面では、売上高の大幅な増加に伴い、営業利益は41億3百万円（前年同期と比べて40億1千3百万円増）となりました。また経常利益は41億6千7百万円（前年同期と比べて40億3千1百万円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、24億7千5百万円（前年同期と比べて24億6千4百万円増）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、小中高校向け教育ICT分野において、豊富な導入実績から培ったノウハウを強みとして、1人1台端末商談を中心とする大型案件ならびに案件増にしっかりと対応しました。また大学分野で活発な教育環境のICT化案件の獲得にも取り組み、売上高は260億1千5百万円（前年同期比72.1%増）となりました。

利益面では、営業利益は35億3百万円（前年同期比331.3%増）と大幅に増額しました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、首都圏のオフィス移転が堅調なことに加えて、働き方改革から人材投資意欲も高いことから、オフィス環境投資が大幅に伸長しました。その結果、売上高は112億1千1百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

利益面では、前年同四半期から4億4千8百万円改善し、営業損失は1億4千万円（前年同期は5億8千9百万円の営業損失）となりました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野では、Windows10への更新需要による大手企業から中堅中小企業までのハードウェアやシステム更新への対応が増加したほか、大手企業向けソフトウェアライセンス販売も高水準で推移しております。また、強みのある食品業での軽減税率制度導入にともなうシステム対応が大幅に増大した結果、売上高は119億1千6百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

利益面では、前年同四半期から9億円改善し、営業利益7億4千9百万円（前年同期は1億5千万円の営業損失）となりました。

<その他>

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であり、売上高は1億8千9百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失は6千6百万円（前年同期は1千2百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ75億8百万円増加し、1,101億9千3百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加57億8千1百万円、受取手形及び売掛金の増加38億1千1百万円、および仕掛品の減少19億9千2百万円等により前連結会計年度末に比べ72億3千万円増加し、800億4千3百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億7千7百万円増加し、301億4千9百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ55億2千1百万円増加し、690億2千3百万円となりました。流動負債は、短期借入金の増加38億2千万円、および賞与引当金の増加12億1千2百万円等により前連結会計年度末に比べ56億円増加し、587億3千9百万円となりました。また固定負債は前連結会計年度末に比べ7千9百万円減少し、102億8千4百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益24億7千5百万円による増加、および剰余金の配当8億8千万円による減少等により、前連結会計年度末に比べ19億8千6百万円増加し、411億6千9百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.0%から0.8ポイント低下し、34.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年7月期の業績予想につきましては、2019年8月30日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,317	24,098
受取手形及び売掛金	35,448	39,260
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	5,906	5,473
仕掛品	9,085	7,092
原材料及び貯蔵品	548	576
短期貸付金	388	404
その他	1,942	1,968
貸倒引当金	△323	△330
流動資産合計	72,813	80,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,649	3,640
機械装置及び運搬具（純額）	263	346
工具、器具及び備品（純額）	824	778
リース資産（純額）	97	89
土地	7,448	7,448
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	12,286	12,303
無形固定資産		
ソフトウェア	3,257	3,141
その他	56	52
無形固定資産合計	3,313	3,193
投資その他の資産		
投資有価証券	9,152	9,373
長期貸付金	1,019	1,019
繰延税金資産	2,886	3,163
その他	1,367	1,249
貸倒引当金	△153	△153
投資その他の資産合計	14,272	14,651
固定資産合計	29,871	30,149
資産合計	102,685	110,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,982	22,213
電子記録債務	8,725	8,269
短期借入金	2,130	5,950
未払費用	4,324	4,034
未払法人税等	1,375	1,584
未払消費税等	439	1,120
前受金	5,086	5,485
賞与引当金	2,416	3,629
工事損失引当金	52	49
その他	5,605	6,402
流動負債合計	53,138	58,739
固定負債		
繰延税金負債	3	1
退職給付に係る負債	7,479	7,360
資産除去債務	229	229
その他	2,651	2,691
固定負債合計	10,363	10,284
負債合計	63,501	69,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	28,528	30,123
自己株式	△1,547	△1,547
株主資本合計	35,205	36,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,760	2,808
為替換算調整勘定	△363	△364
退職給付に係る調整累計額	△1,617	△1,545
その他の包括利益累計額合計	779	898
非支配株主持分	3,199	3,471
純資産合計	39,183	41,169
負債純資産合計	102,685	110,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月21日 至 2018年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月21日 至 2019年10月20日)
売上高	33,160	49,332
売上原価	24,996	37,039
売上総利益	8,163	12,293
販売費及び一般管理費	8,073	8,189
営業利益	90	4,103
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	23	25
その他	70	60
営業外収益合計	114	107
営業外費用		
支払利息	17	14
売上割引	9	9
貸倒引当金繰入額	18	13
その他	22	6
営業外費用合計	67	43
経常利益	136	4,167
特別損失		
減損損失	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	136	4,167
法人税、住民税及び事業税	370	1,645
法人税等調整額	△294	△310
法人税等合計	76	1,335
四半期純利益	59	2,832
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	356
親会社株主に帰属する四半期純利益	10	2,475

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月21日 至 2018年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月21日 至 2019年10月20日)
四半期純利益	59	2,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	40
為替換算調整勘定	42	△1
退職給付に係る調整額	98	73
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	9
その他の包括利益合計	242	122
四半期包括利益	302	2,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251	2,594
非支配株主に係る四半期包括利益	50	360

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月21日 至 2018年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,116	9,519	8,331	32,966	193	33,160	—	33,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	192	60	26	279	848	1,128	△1,128	—
計	15,309	9,579	8,357	33,246	1,041	34,288	△1,128	33,160
セグメント利益又は損失(△)	812	△589	△150	72	△12	60	30	90

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月21日 至 2019年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,015	11,211	11,916	49,142	189	49,332	—	49,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	302	64	21	388	803	1,192	△1,192	—
計	26,317	11,275	11,938	49,531	993	50,524	△1,192	49,332
セグメント利益又は損失(△)	3,503	△140	749	4,112	△66	4,046	57	4,103

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。